社会との共通価値の創造（CSV取組）

Special Feature

― 事業を通じた社会の課題解決 ―

Case 01
新しいリスクに対処する
P.1

Case 02
事故のない快適な
モビリティ社会を作る
P.2

Case 03
レジリエントな
まちづくりに取り組む
P.3

Special Report
気候変動の緩和と
適応に貢献する
MS&AD統合レポート2020
【抜粋版】
P.25-29

Case 04・05
「元気で長生き」を支える
P.4、5

Case 06
自然資本の
持続可能性向上に取り組む
P.6

Case 07
「誰一人取り残さない」を
支援する
P.7

MS&ADグループでは、「持続可能な開発目標（SDGs）」を道しるべに、価値創造ストーリーの実践を通じて、社会との共通価値の創造（CSV取組）を一層進展させ、レジリエントでサステナブルな社会の実現に取り組んでいきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

情報社会の進展により、サイバーリスクの脅威は日々高まっていますが、損保協会の調査によれば、中小企業の4社に1社でサイバー攻撃への対策がなされていません。しかし、サイバーリスクが顕在化すれば事業活動に大きな影響を及ぼし、企業の存続さえも脅かしかねません。
MS&ADインシュアランス グループでは、グループ横断の「サイバーセキュリティ連絡会」を2019年度に拡充し、中小企業におけるサイバーリスクの実態に合った商品・サービスの開発、提供を進めています。

新しいリスクに対処する

中小企業へのサイバーセキュリティ対策

2019年度、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構が推進する愛知県「サイバーセキュリティお助け隊実証事業」を受託したことで、中小企業のサイバーリスクの実態や当事者の意識等に触れることができ、貴重な学びを得ました。多くの中小企業では、「サイバー攻撃」は大企業やIT関連企業に限った話と認識され、「まさか、うちが…」と考えがちです。しかし、実証事業で、ある企業に検査機器を設置すると、既にサイバー攻撃を受けている実態が明らかになりました。リスクに晒されていながら、それに対する知識や備えが十分ではなかったのです。このように、中小企業のサイバーセキュリティ対策では、保険商品に先立ち、まずはリスクを認識し理解を深めていただくサービスが重要なのです。当社グループではサイバーリスク診断や標的型メール訓練等の各種サービスを提供していますが、より効果的なものへと進化させるべく、新たな外部専門業者との協業を常に模索しています。私（鬼沢）は2020年1月にシリコンバレーで多くのスタートアップと面談した折、サイバーセキュリティは日進月歩の世界であり、常に先進的なテクノロジーやサービスについてアンテナを張ることの重要性を痛感しました。しかし、技術だけの問題ではありません。実際のリスクはヒューマンエラーによって現実のものとなる場合も多いのです。有力なスタートアップは、先進技術を持ちつつ、サイバーリスクをわかりやすく伝え、当事者に理解させる技術やソフトを持ち合わせている点が新鮮でした。私たちとサイバーセキュリティ事業者との違いは、「まさか」のときに保険でお役に立てることです。私（鈴木）は着任してまだ日が浅いですが、だからこそ、誰にでもわかりやすい表現を大切にし、お客さまのニーズや目線に寄り添ったサービス開発でリスクをしっかり伝えながら、保険商品の提供を含めたサイバーセキュリティの普及に努めていきたいと考えています。
2020年、新型コロナウイルスの感染拡大を契機にIT社会は新たなフェーズに突入しています。企業のテレワーク導入が急速に進展したことで、今まで以上にサイバーリスクは高まっており、5月に中小企業も安心してテレワークを活用できる「テレワーク総合補償プラン」を発売しました。ITが急激に進化する社会において、中小企業がその利便性を最大限享受しながら、安心で安全な事業活動を継続できるよう、今後もサポートしていきます。

シリコンバレースタートアップピッチにて

あいおいニッセイ同和損保
新種保険部・サイバー保険室
課長補佐
鈴木 雄希

2008年入社。経理部に配属されたのち、ネット保険のグループ会社への出向等を経て、2020年4月から現職

三井住友海上
新種保険部・サイバーリスクチーム
課長代理
鬼沢　啓

2011年入社。浜松支店で法人営業担当後、新種保険部で賠償責任保険の引受けを担当、2019年4月から現職

社会的課題

中小企業におけるサイバーリスクが高まっているが、知識や備えが十分ではない

解決策

サイバーリスクに対する知識や備えをわかりやすく伝え、「まさか」のときの保険を提供する

社会へのインパクト

- サイバーリスクの予防や、サイバー攻撃による損害からの迅速な復旧
- サイバー保険の補償ご提供による企業経営の安定化

当社への経済的インパクト

- サイバーセキュリテイ分野における新しい商品の開発やサービスの拡大
- 高度情報化社会の進展に伴う保険マーケットの拡大

関連するSDGs 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

近年、急速なモビリティ社会の変革のなか、新たな運転技術が研究・開発されています。あいおいニッセイ同和損保では、新たなモビリティ社会に対応した国内外の保険商品やビッグデータを活用したサービスの提供・開発に注力しています。テレマティクス技術を活用した新たな商品・サービスを開発・提供するため、社内にテレマティクス・モビリティサービスプロジェクトを立ち上げています。

事故のない快適なモビリティ社会を作る

米国でのテレマティクス事業の展開

米国では、2016年にトヨタファイナンシャルサービス株式会社、トヨタ自動車株式会社と共同でトヨタのコネクティッドカーを対象としたテレマティクス自動車保険サービスを提供するToyota Insurance Management Solutions USA, LLC（以下、TIMS）を設立しました。TIMSはコネクティッドカーから得られる走行距離、走行時間・時間帯、ブレーキ・アクセル操作などのテレマティクスデータを分析し、提携保険会社へ提供しています。2019年にテレマティクス保険会社大手のProgressive Casualty Company社と協業を開始し、またNationwide Mutual Insurance Company社と共同でトヨタ車向けの運転挙動反映型テレマティクス自動車保険「BrightDrive」を開発しました。

「BrightDrive」は、コネクティッドカーから取得したデータを活用して、ドライバーが安全運転をすると保険料を割り引きます。ドライバーが安全運転を実践することにより、交通事故の削減につながるため、安全・安心なモビリティ社会の実現へ貢献するものと考えています。また、万が一の事故の際はトヨタ純正部品による高品質な修理を提供することで、お客さま・トヨタ（含む、トヨタディーラー）・TIMSがWin-Win-Winとなる商品であること、オンラインで完結する保険募集システムを構築していることも大きな特徴です。

私は、ローカルスタッフとチームを組み、トヨタ車のオーナーの皆さま向けのテレマティクス自動車保険・サービスの展開・推進を担当しています。今後の展開としては、これまでにない新たなリスク・ニーズの正確な把握、また自動運転車等は法的・社会的受容性についてもクリアにする必要があると考えています。また、スマートシティ、スーパーシティの重要な構成要素である「安全・安心で快適なモビリティサービス」への貢献を通じて知見を深め、その知見を活用し、「くらし・健康・街づくり」へ貢献できるような商品・サービスを開発・提供していくことが重要と考えています。更に、客観的なデータを活用し、不確実なリスクをより確実・正確に把握し、適切なリスクカバレッジを提供していくことが、これまで以上に求められていると感じています。テレマティクス等の新しい技術をどう活用していくか、日々研究を続け、これまで培ってきた技術を活かし、テレマティクス・モビリティサービス事業のフロントランナーとしてグローバルに展開していくことが、当社の事業方針であると認識しつつ、新たな保険商品の開発に挑戦していきます。

あいおいニッセイ同和損保
テレマティクス・モビリティサービス事業開発部部付
（出向Aioi Nissay Dowa Insurance Services USA Corp.）　課長補佐

加藤 慶一

2010年入社、仙台支店で東日本大震災への対応に従事、Toyota Connected社への出向等を経て、2019年4月から現職

社会的課題

モビリティや通信にかかわる技術革新に伴い、新たなリスクへの対応が求められている

解決策

最新の情報技術や運転挙動データを活用・研究し、新たな保険・サービスを提供する

社会へのインパクト

- 交通事故の防止・削減、ドライバーへの安全運転啓発による、安心・安全なモビリティ社会への貢献
- 保険料割引によるお客さまの負担軽減

当社への経済的インパクト

- 交通事故削減による、支払保険金の削減
- 新技術に対応した保険ニーズの掘起こし

関連するSDGs 3：すべての人に健康と福祉を
11：住み続けられるまちづくりを

自然災害に対して強靭であることと併せて、その地域に十分な雇用があり、富が再生産される持続可能な地域経済がレジリエントなまちづくりにとって不可欠です。わが国でも、この考えのもと「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生政策を推進しています。三井住友海上長野支店及びインターリスク総研は、2018年に関東経済産業局におけるモデル事業として行われた「NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム」への参加から、同制度における支援事業に取り組んでいます。

レジリエントなまちづくりに取り組む

長野県SDGs推進企業登録制度への支援

短期的な収益より長期的な経済成長を求めるESG投資の隆盛等、世界的な潮流を実感していた2018年4月、長野支店に着任しました。こうした動きはまだ中小企業に浸透していませんでしたが、県内優良企業もSDGsを学び、リーダーとなって元気になれば地域経済も活性化し、地方創生が進むと考えました。そんな折、長野県でSDGsコンソーシアムが立ち上がると聞き、これはぜひ参加してお役に立ちたいと思い支援を提案しました。最初はオブザーバーでの参加でしたが、社内で同じ志を持った多くの部署と連携して毎回積極的にアイデアを提案した結果、関東経済産業局、長野県から信頼を得られるようになり、正式メンバーとなりました。

県としては、SDGsに取り組む企業を応援する制度を考えており、その登録要件を検討していました。当初は、SDGsに貢献するビジネスチャンスが主に議論されていましたが、保険会社としてはSDGsが求められる時代におけるビジネスリスクに注目する必要があると訴え、登録制度の要件リストづくりに貢献できました。地域経済を活性化するモデルをつくりたい国の思い、県内企業の競争力向上につなげたいという県や県内金融機関・商工団体の思いと、SDGsを道しるべにCSV取組を掲げた当社グループの思いが重なり、SDGsによる地方創生モデルを創り上げる喜びを体感できました。そして今般、この取組みが令和元年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として、長野県の金融機関4社とともに、地方創生担当大臣表彰を受賞しました。

2020年5月末現在、県内約380社がSDGs推進企業に登録しています。登録企業同士の情報共有の機会も増え、新たなビジネスチャンスも生まれています。我々の支援によりSDGsの気づきの機会が提供でき、地域企業に新たな事業展開が始まれば、地域活性化に貢献でき、保険がお役に立てる機会も生まれます。このように、地域の人と一緒に土を耕して、ビジネスの成果をともに収穫することがCSV（社会との共通価値の創造）だと考えています。

こうした取組みが進み、情報発信が行われることで、地域の若く有能な人材が地域で就職するという動きも進むことでしょう。そうして地域企業の競争力が高まり、地域経済が活性化していくことが地方創生に不可欠であり、そこに私たちの成長もつなげていきます。

2020年2月　長野県SDGs販路開拓モデル事業成果報告会

三井住友海上
長野支店・長野第二支社長
勝又 史郎

1994年入社。リテール営業、営業企画部、内閣府出向、経営企画部等を経験し、2018年4月から現職

社会的課題

少子高齢化や都市部の人口集中により、地域経済の縮小が加速している

解決策

地域の企業の持続可能な成長を支援し、地域経済を活性化する

社会へのインパクト

- 雇用創出、及び地域産業の強化によるレジリエントなまちづくりの実現

当社への経済的インパクト

- 地域経済活性化による保険提供の機会の拡大
- 地域内ネットワークの構築による販売マーケットの拡大

関連するSDGs 8：働きがいも経済成長も
11：住み続けられるまちづくりを

「人生100年時代」を迎えつつあるなか、長寿リスクに備えるためには、健康寿命に加え、資産寿命（金融面の制約がなく生活できる期間）を延ばすことが重要です。三井住友海上プライマリー生命では、お客さまに一層充実したセカンドライフをお過ごしいただくため、トンチン性※を高めることで年金額を充実させ、長寿リスクに備える「トンチン年金」の開発・提供を積極的に進めています。

※お亡くなりになられた方の保障を抑え、その分を生きているほかの方の年金に回す仕組みにより、長生きした人ほど、より多くの年金を生存時に受け取ること

「元気で長生き」を支える

「人生100年時代」の到来を見据えた、長寿リスクに備える「トンチン年金」の提供

「人生100年時代」の到来を見据え、長期化するセカンドライフを支える手段として公的年金が挙げられますが、公的年金で賄いきれない老後資金の不足分を補うために、金融資産を取り崩すケースが多いと思います。しかしながら、寿命の予測はできません。そこで多くの人々が、いくら資金を準備すれば足りるのか、どのようなペースで取り崩せば金融資産が枯渇しないのか、という不安（長寿リスク）に直面します。その長寿リスクに備える商品・サービスを提供することが、MS&ADインシュアランス グループが掲げる価値創造ストーリーの実践につながると考え、私たちは、次の二段階で商品開発に取り組みました。

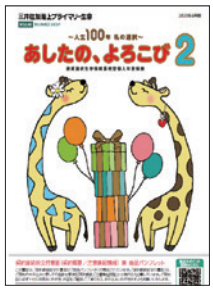
まずは、長寿リスクに対応する新しい仕組みを持つ個人年金保険の開発です。低金利でも老後資金を効率的に準備できる仕組みとして、トンチン性を採用した新しいタイプの個人年金保険（トンチン年金）を開発しました。

次に、人々の異なるセカンドライフの過ごし方や価値観、多様化するニーズを捉え、トンチン年金を4コースからなる総合年金商品「あしたの、よろこび2」に発展させました。

具体的には、年金額をより大きくする工夫のある「受取重視コース」、ご家族にのこす資産を確保しながら年金も受け取ることができる「先取・安心コース」、据置期間満了時に年金原資を大きくする工夫のある「満期充実コース」、複利でふやし、タイミングを逃さずに運用成果を確保する「ターゲットコース」の4つのコースの中から、「受け取りたい」「ふやしたい」「のこしたい」といった多様なお客さまニーズに合わせた選択を可能にしています。

トンチン年金の開発に際しては、社内外の関係者、代理店の皆さまとの意見交換の内容を踏まえ、さまざまなお客さまニーズを汲み取った商品内容としました。私たちはトンチン年金をとおして、より多くのお客さまに一層充実したセカンドライフをお送りいただきたいと願っています。

これからも、お客さまの「元気で長生き」を支える新しい仕組みの商品・サービスの提供を通じて、価値創造ストーリーの実現に取り組んでまいります。



三井住友海上プライマリー生命
商品・マーケティング部
商品グループ　部長

公平 昌子

1993年 現・三井住友海上入社。複数の商品部で商品開発等を担当し、営業部に2年在籍。2014年4月から現職

社会的課題

平均寿命の延伸に伴う長寿リスクやライフスタイルの多様化への対応が求められている

解決策

「人生100年時代」に向けた資産形成を支え、かつ資金ニーズに応じた商品・サービスを提供する

社会へのインパクト

- 老後の安心につながる金融資産の確保及び資産寿命の延伸
- 充実したセカンドライフを送るアクティブシニアの増加

当社への経済的インパクト

- 多様化するニーズを捉えた商品・サービスの提供による販売マーケットの拡大
- 金融機関窓販におけるプレゼンスの更なる向上

関連するSDGs 3：すべての人に健康と福祉を

日本では、世界でも類を見ない勢いで高齢化が進んでおり、全人口に対する65歳以上の人口の割合が増え続けるとともに、75歳以上の後期高齢者の増加に伴う健康寿命の延伸が課題になっています。認知症高齢者の数も増加の一途をたどり、2025年には約700万人、高齢者の約5人に1人に達するといわれています。こうした環境において持続可能な社会を実現するために、高齢者が認知症に至る前の段階で、早期に認知機能低下の兆候を発見し、機能低下予防策を提供していくサービスが期待されています。

「元気で長生き」を支える

オープンイノベーション 認知症早期発見への取組み

入社6年目に医療関係の団体に出向して以降、ヘルスケアやシルバー関連のサービス開発・調査研究に携わってきました。当時からヘルスケア、エイジングを社会的な課題と認識していましたが、今後はデジタライゼーションという環境変化を加味して考えることが肝要だと思っています。

高齢化の進展に合わせ、認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）を呈する方も増えています。認知症の治療や予防を目的とした医薬品等の研究は盛んに行われていますが、現在のところ特効薬といえるようなものは現れていません。そのため、MCIの段階で早期に適切に対処していくことが症状の悪化を防ぐための有効な手段と考えられており、MCIの早期発見や、重症化を防ぐ技術の開発が進められています。その中には、音声や視覚、嗅覚などを用い、誰もが手軽に利用できるものもあり、その実用化を支援していくことは、当社グループの価値創造ストーリーの「リスクを見つけ、伝える」ことにつながり、保険業界の役割だと認識しています。

MS&ADインシュアランス グループでは、2018年度より東京大学センター・オブ・イノベーション（東大COI）自分で守る健康社会拠点と提携し、「持続可能な健康長寿社会」の実現に向けた取組みを進めています。2019年9月からは、東大COIで開発された技術をベースに、東京大学と音声により認知症MCIの予兆を発見しつつ認知症予防策を提供するサービスの開発に向けた共同研究を始めました。

この共同研究では、音声によって認知機能レベルを判別するアルゴリズム開発を目的に、当社及びグループ会社のネットワークを活かし、この研究に欠かせない高齢者の音声等のデータ収集と解析に取り組んでいます。将来はここで生まれた技術を製品化し、社会実装化していくことをめざしています。

現在は一般社団法人日本応用老年学会へ参加するなど、高齢社会をビジネス面から見つめ直す機会を持つようにしています。健康寿命延伸やケアから予防へのシフト、ヘルスケアデータ利活用等の変革が起こっていますが、これらをビジネスチャンスと捉え、産官学のオープンイノベーション等にも加わりながら、社会に役立つ商品・サービスを提供していきたいと考えています。

高齢者のデータ収集実施施設
（ふれ愛ドゥライフサービス）

東京大学COI 自分で守る健康社会 Self-Managing Healthy Society

三井住友海上あいおい生命
商品部　商品開発グループ
課長
山口 正統

1988年 現・三井住友海上入社。インターリスク総研、三井住友海上・商品部等を経て、2016年4月から現職

社会的課題

高齢化の進展とともに認知症高齢者数も増加している

解決策

早期に認知機能低下の兆候を発見する支援をし、機能低下を予防する

社会へのインパクト

- 自立した生活が送れる高齢者が増加
- 地域社会の活性化
- 将来的な医療費・介護費用の軽減

当社への経済的インパクト

- 産官学のネットワークを活かした新たな保険・サービスの開発
- 地域活性化による顧客基盤の強化

関連するSDGs 3：すべての人に健康と福祉を

「レジリエントでサステナブルな社会」の基盤となるのが自然資本（生物多様性）です。2020年のダボス会議でも「生物多様性の喪失と生態系の崩壊」がグローバルリスクの上位となるなど、特に欧州の経済界から危機感の発信と具体的な行動が始まっています。MS&ADインシュアランス グループでは、2010年から事業活動と自然資本との接点のなかで重要性を持つ土地利用に着目し、企業緑地における生物多様性への配慮の度合いを見える化する手法の共同開発に取り組んできました。2013年に「いきもの共生事業所®認証制度」へと発展し、現在もその運営に関わっています。

自然資本の持続可能性向上に取り組む

ABINC（いきもの共生事業所®）認証制度の取組み

私は2000年からビジネスと生物多様性の研究とコンサルティングに取り組んできました。当時は「生物多様性って何？」と尋ねられる時代でしたが、2010年のCOP10※に向け日本でも生物多様性への関心が高まっていきました。2008年、企業経営に生物多様性を内部化することを目的とした企業有志による一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）が設立され、今もその運営に関わっています。

フランス政府の提案で生物多様性のISO規格化の検討が始まりましたが、気候変動のようにCO_2だけで取組みを測ることができない生物多様性の課題にはわかりやすい指針が必要です。JBIBでは既に2011年に生物多様性に配慮した企業緑地のガイドラインと基準を作成しています。この基準を使った認証のニーズが多く、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会の設立に携わり、ABINC認証が始まりました。ABINC認証は、不動産分野のESG投資の盛上がりを受け、世界の投資家からグリーンビルディング認証として認められています。更に、SDGsの達成に向け、生物多様性を通じて課題解決に貢献するまちづくり事業を評価する認証ABINC ADVANCEも誕生しました。オリパラ選手村跡地の「HARUMI FLAG」がその第一号です。

JBIBもABINCも、企業側の発意で学識者や環境NPO等のステークホルダーと対話を進め、ビジネスを通じた社会課題解決策を社会と共創して指針化する動きです。当社では、生物多様性に関するコンサルティングを実施しており、企業のお客さまから多く相談をいただきますが、こうした指針づくりの実績やネットワークが、持続可能な事業活動を支援する関係性構築に寄与していると考えています。

今春の外出自粛の間、身近な樹林の緑の輝きや川や池の水のゆらぎに心を癒やされた方も多かったのではないでしょうか。現在、ポストコロナのまちづくりの議論において、こうした自然の魅力や多面的な機能を引き出すグリーンインフラへの関心が高まっています。企業が社会と共創する指針づくりは、官民連携が期待されるこれからのまちづくりのなかで、ますます重要性をもつと思われます。ABINC認証制度から学んだことを、グリーンインフラを推進する仕組みとして、また地域の自然に根差した新しいビジネスを創出する仕組みとして、これからも進化させていきたいと考えています。

※2010年愛知県で開催された生物多様性条約第10回締約国会議

ABINC認証を取得している三井住友海上駿河台ビル・新館の緑地

MS&ADインターリスク総研株式会社
フェロー
原口　真

1996年12月から現職。一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ顧問、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会 副会長

社会的課題

都市開発において、生物多様性への配慮が不足し、自然の恵みが感じられない

解決策

生物多様性への配慮（自然との共生）の度合いを見える化する評価方法並びに認証制度を構築する

社会へのインパクト

- 生物多様性に配慮された緑地の増加と、自然の多面的機能の強化
- 社会における自然との共生意識の普及

当社への経済的インパクト

- 自然資本の持続可能性向上に取り組む企業、行政、大学、NGOとのネットワークの拡大
- 生物多様性や自然資本に関するリスクコンサルティング機会の拡大

関連するSDGs 6：安全な水とトイレを世界中に
11：住み続けられるまちづくりを
15：陸の豊かさも守ろう

SDGsは、社会の発展から誰一人取り残さない世界の実現をめざしています。そのなかで、全ての人が金融サービスへアクセスできる、“金融包摂”という概念はSDGs達成における重要な課題の一つです。世界では銀行口座を持てない人がまだ多く存在しますが、金融サービスを利用できれば、金融資産の安全な管理や、起業及び事業の拡大が容易になります。マイクロインシュアランスとは、低所得者層を対象に低価格で提供される保険商品で、不測の事態に対して脆弱な個人に、損失の度合いをやわらげ、経済的な自立を支援することから、その普及が期待されています。

「誰一人取り残さない」を支援する

フィリピンにおける零細企業家を支えるマイクロインシュアランス

BPI/MS Insurance Corporation社は、フィリピンの大手財閥系銀行であるBank of the Philippine Islands社（BPI）との合弁会社で、日頃より同行とは密接に事業を展開しています。2016年、同行の子会社であるBPI Direct BanKo社（BanKo）では、零細企業家向け小口ローンの提供を始めました。従来では銀行サービスにアクセスできなかった多くの人々に広く金融サービスを提供するため、2016年は10のパイロット支店から始まり、2019年では全国で300支店へと広げました。

BanKoの支店網拡充と新ローン商品販売計画の情報を得て、同行が提供する小口ローンに保険が組み合わせられないかと提案したのは2018年でした。ともに商品開発を進め、2019年11月からマイクロインシュアランス“BanKo Secure Assist”を付帯したローンの提供が始まりました。保険料は75ペソと低価格で、支払われる保険金は高額ではありませんが、不測の事態が発生したとき現金が手元にすぐ入ることは、零細企業家にとって大きな支えとなっています。なぜならば、個人で事業を営む者にとって、自身が事故に遭ったり、事業に使う財物が災害で損害を受ければ、日々の事業の中断と収入減少に直結するからです。

商品の提供にあたっては、金融当局から商品の認可を受けること、また社内の事務手続きを整備することに多くの苦労がありました。お客さま第一の観点から、保険金支払いまでのプロセスを簡便かつ迅速にするために工夫を重ね、現在も10日以内に保険金をお支払いできるよう改善を進めています。

当社では、以前よりマイクロインシュアランスを提供していましたが、銀行と連携し零細企業家にとって身近なローンと組み合わせることで、より広く保険を提供することが可能となりました。提供開始からおよそ7か月で、コロナによる販売減少の影響を受けながらも、2020年5月末の累計販売件数は45,000件を超えました。

フィリピンでは、多くの零細企業家が事業を営んでいます。貿易産業省の2018年調査によれば、その数は営利企業全体の約9割弱に及び、全労働者数の約3割弱にあたる雇用を創出し、国の重要な経済主体となっています。小口のローンや保険は彼らの事業を支え、事業規模の拡大に貢献しています。

彼らの経営を支えることで、フィリピンの経済活性化に役立つことができ、また金融サービスの利用が定着することで、保険のマーケットも拡大するものと期待しています。

“BanKo Secure Assist”のフォームの発送準備をしている部のメンバー

支払保険金

傷害死亡・後遺障害保険金／傷害時入院保険金／葬祭費用見舞金／財物損害見舞金（火事、地震、洪水、台風時）

BPI/MS Insurance Corporation社
BPI リテール部　マネージャー

Karen R. Abila

1996年、BPI/MS Insurance Corporation社の前身であるFGU Insurance社に入社、2011年同部へ配属。2016年から、マイクロインシュアランスの業務に関わる

社会的課題

零細企業家への保険提供が不十分であり、事故や災害による事業中断が経営を脆弱なものにしている

解決策

小口ローンを提供する銀行と連携してマイクロインシュアランスを提供する

社会へのインパクト

- 零細企業家の経営強化
- 零細企業家の経済成長による地域経済の活性化

当社への経済的インパクト

- マイクロインシュアランスの保険販売の拡大
- 零細企業家の経済成長による販売マーケットの拡大

関連するSDGs 1：貧困をなくそう
2：飢餓をゼロに
9：産業と技術革新の基盤をつくろう